

# 有料職業紹介事業許可申請

## 提出様式 . . .

		提出部数	
		原本	コピー
①	有料職業紹介事業許可申請書（様式第1号）〔第1面～第2面〕	1	2
②	有料職業紹介事業計画書（様式第2号） ※複数事業所を同時申請する場合、事業所ごとに作成	1	2
③	届出制手数料届出書（様式第3号）（届出制手数料を選択した場合に限る） ※手数料は「上限制手数料」又は「届出制手数料」のいずれかを選択	1	2
④	有料職業紹介事業取扱職種範囲等届出書（様式第6号）〔第1面・第2面〕 ※職種・地域を定めて届け出る場合、作成 （様式6号第4面記載要領参照）	1	2

## 添付書類 . . . 複数事業所を同時申請する場合、⑤と⑥及び⑩～⑬は事業所ごとに用意してください

①	定款又は寄附行為 ※内容に変更がある場合には株主総会議事録も添付		2 (2)
②	登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	1	1
③	代表者・役員住民票【本籍地記載あり・個人番号(マイナンバー)記載なし】 ※非常勤、社外、監査役等を含む登記簿謄本に記載されている全員分が必要 ※家族分は不要	1	1
④	代表者・役員履歴書 ※非常勤、社外、監査役等を含む登記簿謄本に記載されている全員分が必要 ※本人の署名、または認印が必要(写真は不要) ※「氏名」「生年月日」「住所」「最終学歴」「職歴」「賞罰の有無」を記載 (職歴は「入社・退社の年月」「役員」の就任・退任の年月」を明記し、空白期間のないように 「例: 求職活動、法人設立準備等」詳細に記入)	1	1
⑤	職業紹介責任者の住民票【本籍地記載あり・個人番号(マイナンバー)記載なし】 ※役員が兼務する場合は不要 ※家族分は不要	1	1
⑥	職業紹介責任者の履歴書 ※役員が兼務する場合は不要 ※本人の署名、または認印が必要(写真は不要) ※「氏名」「生年月日」「住所」「最終学歴」「職歴」「賞罰の有無」を記載 (職歴は「入社・退社の年月」「役員」の就任・退任の年月」を明記し、空白期間のないように 「例: 求職活動、法人設立準備等」詳細に記入)	1	1
⑦	最近の事業年度に係る貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書		2
⑧	法人税の納税申告書(別表1「税務署の受付が確認できるもの」、及び別表4) ※電子申告の場合は税務署からのメール文も必要		2
⑨	法人税の納税証明書(その2 所得金額用)	1	1
⑩	賃貸借契約書(転貸借契約の場合は「原契約書」「転貸借契約書」「所有者の承諾書」) ※自己所有の場合は、不動産登記簿謄本	(1)	(1)
⑪	手数料表 ※選択した手数料に応じた手数料表を作成	1	1
⑫	個人情報適正管理規程	1	1
⑬	業務の運営に関する規程 ※取扱職種・地域の限定、手数料の設定等、その内容に応じて作成	1	1

◎ 上記書類の内容によっては、補足資料を追加をお願いする場合があります

## 確認書類 . . . (申請時にご持参ください)

- ① 職業紹介責任者講習会の受講証明書のコピー
- ② 代表者・役員・職業紹介責任者が他の法人で代表者・役員を兼ねている場合  
その法人の定款・登記簿謄本等のコピー  
※事業目的が確認できれば、会社案内やホームページを印刷したもの等でも結構です
- ③ 事業所のレイアウト図

## 申請手数料等 ・ 収入印紙 5万円 (複数事業所を同時申請する場合、2事業所目からは1事業所につき1万8千円を加算)

※郵便局などで購入

登録免許税 9万円 (領収証書原本が必要)

## 提出先 . . . 事業主(本社所在地)を管轄する労働局